



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL http://www.joyfulhonda.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢ヶ崎 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)吉原 悟郎 (TEL) 029 (822) 2215
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月16日 配当支払開始予定日 平成28年9月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年6月21日～平成28年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	158,737	△2.2	7,706	13.5	8,946	10.8	5,453	19.6
27年6月期	162,351	△8.2	6,788	△25.6	8,070	△23.7	4,560	△28.9

(注) 包括利益 28年6月期 5,730百万円(18.4%) 27年6月期 4,840百万円(△24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	105.67	—	3.6	4.9	4.9
27年6月期	88.36	—	3.1	4.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 117百万円 27年6月期 92百万円

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成27年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	182,902	154,045	84.2	2,984.64
27年6月期	180,541	150,082	83.1	2,907.85

(参考) 自己資本 28年6月期 154,045百万円 27年6月期 150,082百万円

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成27年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	9,413	△9,993	△2,133	40,088
27年6月期	8,377	△2,049	△1,816	42,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,548	34.0	1.0
28年6月期	—	0.00	—	31.00	31.00	1,599	29.3	1.0
29年6月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		26.6	

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成27年6月21日を効力発生日としておりますので、平成27年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株数を基準に配当を実施いたしました。また、平成28年6月期の期末配当金につきましては、株式分割後の株数を基準に記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年6月21日～平成29年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,820	2.3	4,450	5.4	5,140	4.6	3,260	1.5	63.16
通期	163,200	2.8	8,370	8.6	9,550	6.7	6,200	13.7	120.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	51,612,880株	27年6月期	51,612,880株
② 期末自己株式数	28年6月期	160株	27年6月期	160株
③ 期中平均株式数	28年6月期	51,612,720株	27年6月期	51,612,720株

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（平成27年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式数を含む）および期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報および不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる可能性があります。

業績予想（平成29年6月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 4（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策および日銀による金融緩和の効果もあり、企業収益が好調に推移したほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を示しております。しかしながら、食料品の値上がりなど物価上昇を背景に、実質賃金は伸び悩み、国内景気は足踏みの状況が続いております。さらに、中国経済減速の長期化や原油価格の下落による資源国経済の落ち込みなど、海外経済に弱さがみられており、国内への波及が懸念されるなど、今後の経済動向は依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましても、夏場の猛暑がエアコンなど季節商品の販売増をもたらしたほか、外国人観光客の増加が消費に追い風となるなどプラスの面がみられた一方、豪雨などの天候不順による来店客数の減少や暖冬を背景とした冬物商品の需要の落ち込み、さらに、円安等を要因とした食料品や衣料品など生活必需品の値上がりなどが消費者マインドを冷え込ませており、楽観できない状況となっております。原油価格の下落に伴うガソリン代や電気代の値下がりなど部分的には家計の購買力の向上につながる要素もあるものの、トータルでの生活実感の改善にはつながらず、当小売業界をとりまく環境は依然として厳しく、業種・業態を超えた激しい販売・価格競争が続いております。

そのような中、当社グループはお客様に支持される店づくり・売場づくりを目指して、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。平成27年7月にガーデンセンター瑞穂店（東京都西多摩郡瑞穂町）、平成28年5月にガーデンセンター幸手店（埼玉県幸手市）に、それぞれ農産物直売所を開設し、農家など生産者と連携し新鮮な農産物を消費者に直接提供する取り組みを始めたほか、平成27年7月にホームセンター宇都宮店（栃木県河内郡上三川町）の敷地内に塗料の専門売場（塗料館）を新設し、品揃えを充実させ、一般消費者のほかプロ需要にも幅広く応えられる売場をつくりました。また、平成27年6月下旬に瑞穂店のホームセンター内にタッチパネル式の売場案内表示システムを導入し、お客様自身による商品陳列場所の把握を可能とするなど利便性向上を図りました。さらに、健康志向の高まりへの対応として、平成27年7月にニューポートひたちなか店（茨城県ひたちなか市）、平成27年8月に守谷店（茨城県守谷市）、平成27年9月に宇都宮店、平成27年10月に幸手店（埼玉県幸手市）のホームセンター内のウォーキングシューズコーナーに、お客様に最適のシューズを提案できるよう足底測定判定システムを設置し、当連結会計年度末において、8店舗でサービスを展開しております。

このほか、平成27年12月にホームセンター市原店（千葉県市原市）の生活館売場の増床、さらに、平成28年1月にホームセンター富里店（千葉県富里市）の資材館増床工事が完了いたしました。また、平成28年2月にガーデンセンター市原店の温室前にテント売場を新設、平成28年3月に千葉ニュータウン店（千葉県印西市）のペットセンター売場を増床するなど、売場の拡大と改善に取り組ましました。

さらに、平成27年9月にペットセンター古河店（茨城県古河市）、平成28年4月にペットセンター千葉ニュータウン店に、それぞれ動物病院を開設したほか、平成28年2月にホームセンター瑞穂店に複数の新規テナント（保険ショップ、ハローワーク、千円ヘアカット）を導入するなど、サービスの向上を図りました。

また、お客様の利便性向上に加えて社会貢献の一環として、電気自動車用充電設備（普通充電器および急速充電器）の設置を進め、当連結会計年度末において、千葉店を除く14店舗で稼働しております。一方、経費節減など収益力強化に向けた取り組みとして、店舗照明のLED化を推進し、当連結会計年度末までに、千代田店を除く14店舗について完了いたしました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、原油価格の下落に伴うガソリン販売価格の低下の影響もあり、前連結会計年度に比べ36億14百万円減少し1,587億37百万円（同比2.2%減）となりました。一方で、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は前連結会計年度に比べ9億18百万円増加し77億6百万円（同比13.5%増）、経常利益は前連結会計年度に比べ8億75百万円増加し89億46百万円（同比10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ8億92百万円増加し54億53百万円（同比19.6%増）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、生活雑貨部門が、チラシやキャンペーンなどの販売促進策により増収となったほか、住宅資材・DIY部門やリフォーム部門、ペット部門などが好調に推移しました。一方、ガソリン・灯油部門が、低燃費車の普及等による販売数量の減少に原油価格の下落に伴う販売単価の低下などが重なり大幅な減収となったほ

か、アグリライフ部門が、除雪用品の需要減などにより減収となりました。このほか、エクステリア部門が、前年に大雪の影響からカーポート工事の受注が急増した反動により売上高が減少しました。結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ36億22百万円減少し、1,569億99百万円（同比2.3%減）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

高単価の高性能乾電池やセキュリティー商品が好調でした。安全靴と作業衣料は販売拡大に注力した成果が出ました。また、新規導入の人工芝、市場で品薄な合板、水害復旧特需の内装材・防腐剤などの販売が伸びました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ4億33百万円増加し、204億25百万円（同比2.2%増）となりました。

(b) 住宅インテリア

今期に販売を強化した寝具と壁紙が堅調に推移しました。他に、新規展開の仏壇や輸入強化した籐製品などが販売額を押し上げました。一方、普及が一巡したLEDシーリングライト、暖冬が影響した暖房器具、需要が減少しているカーテンの販売が低調でした。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ42百万円増加し、87億59百万円（同比0.5%増）となりました。

(c) ガーデンライフ

新規導入の青果物・焼き芋の販売は好調に推移しました。他に、ぬかるみ対策としての玉砂利・輸入敷石、新規展開の農産物直売所、ピザ窯用の耐火レンガなどの販売が伸びました。一方、鉢花・観葉植物・芝生が不振でした。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ20百万円増加し、88億98百万円（同比0.2%増）となりました。

(d) アグリライフ

前期は積雪の備えとして除雪用品の販売が伸びましたが、今期は暖冬が影響し大幅に落ち込みました。補修需要が鎮静化したビニールハウスなどの資材販売も低調でした。また、米農家の需要が減少しており米袋、収穫コンテナなどが伸び悩みました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ1億71百万円減少し、86億89百万円（同比1.9%減）となりました。

(e) エクステリア

不振が続いていた外壁塗装工事は回復してきました。その一方、2014年2月の大雪が起因となって前期はカーポート工事が特需となりましたが、その反動減で今期は同工事が低迷しました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ78百万円減少し、56億84百万円（同比1.4%減）となりました。

(f) リフォーム

暖冬の影響で断熱関連が不振でした。一方、豪雨被害の復旧特需で、畳工事が大きく売上を押し上げました。また、収納建材関連も好調で売上を伸ばしております。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ3億59百万円増加し、120億92百万円（同比3.1%増）となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

消費税増税後低迷していた、洗濯洗剤、ラップ・ホイル、ハミガキなどの販売が回復してきており、加えて価格訴求した一般調理用品、洗濯用品、高級傘、珪藻土バスマットなどの販売も好調でした。また、ベビーおむつはインバウンド需要で大きく販売が伸びました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ5億7百万円増加し、571億35百万円（同比0.9%増）となりました。

(b) ガソリン・灯油

ガソリンは、原油安で単価が下落していることに加え、近隣競合店との価格競争が激しく販売量が伸びず、販売額が落ち込みました。灯油においても、原油安で単価が前期の3分の2程度に低下し、販売額が落ち込みました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ52億79百万円減少し、149億92百万円（同比26.0%減）となりました。

(c) ペット

対面販売の強化や価格訴求、分割払いの導入などで、犬猫生体の販売が大きく伸びました。買い控え傾向があっ

た犬猫用品も、首輪や手入れ用品を中心に回復してきました。また、猫フードやドッグサークルが販売額を押し上げました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ5億42百万円増加し、86億0百万円（同比6.7%増）となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

造花、国内インテリア装飾品、アート商品が不振でした。一方、夏休み工作商品やオリジナル文具が好調で、ジャンボ宝くじの販売も堅調でした。また、3Dペンのヒット、大量注文が入ったクリスマス商品が販売額を押し上げました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ25百万円増加し、108億40百万円（同比0.2%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。新規クラスの開設等に伴う入会者の増加によりスクール会費収入が増加したほか、ショップ販売が伸びました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ8百万円増加し、17億37百万円（同比0.5%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、政府・日銀による経済・金融対策の効果が下支えとなり、企業業績の向上による雇用・所得環境の改善がさらに進み、実質賃金の上昇を通じて消費者心理が次第に上向いていくことが期待されますが、中国など海外での景気下振れリスクも懸念され、経済動向は不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、お客様により支持していただける店づくり・売場づくりに取り組み、新規事業を積極的に展開してまいります。また、既存店舗では販売力向上を目指した設備投資を行い売場環境の改善を図るとともに、新商品および新サービスを随時導入し、お客さまにとって魅力のある店づくりを実現してまいります。同時に、販売管理費の削減にも継続して取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、平成29年6月期連結業績を、売上高1,632億円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益83億70百万円（前連結会計年度比8.6%増）、経常利益95億50百万円（前連結会計年度比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益62億円（前連結会計年度比13.7%増）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ23億61百万円増加し、1,829億2百万円となりました。これは主として、新規事業用地の取得等による固定資産の増加121億73百万円、現金及び預金の減少81億51百万円、たな卸資産の減少18億33百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億1百万円減少し、288億57百万円となりました。これは主として、買掛金の減少16億35百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億78百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ39億63百万円増加し、1,540億45百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益54億53百万円の計上および配当金の支払い15億48百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億51百万円減少し、400億88百万円（同比6.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、94億13百万円（前連結会計年度比12.4%増）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益85億5百万円、減価償却費36億43百万円、法人税等の支払額27億49百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、99億93百万円（前連結会計年度比387.7%増）の支出となりました。これは主に新規事業用地の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出141億30百万円、投資有価証券の取得による支出9億98百万円、定期預金の預入による支出335億円、定期預金の払戻による収入390億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億33百万円（前連結会計年度比17.4%増）の支出となりました。これは主に配当金の支払額15億48百万円、長期借入金の返済による支出3億1百万円、リース債務の返済による支出2億83百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	79.5	81.3	82.5	83.1	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	65.6	73.8	65.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	22.0	15.4	10.5	5.7	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	318.9	396.2	648.3	1,335.8	3,337.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

5. 平成25年6月期以前につきましては、当社株式は非上場であったため株式時価総額を把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への安定した利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に従って、連結配当性向30%を目途として、継続的かつ安定的な配当水準の向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり31円を予定しております。内部留保の資金使途につきましては、財務体質の強化に努めながら、積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋げる当誌にも充当する予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は12月20日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

また、次期配当は、1株当たり32円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 小売業を取り巻く環境について

国内経済は、緩やかに個人消費が回復を示しているものの、依然として不透明な要素を含んでおります。当社グループは、関連会社である株式会社ジョイフルエーカーを除き、千葉・茨城・群馬・埼玉・栃木・東京において15エリアでホームセンター事業を行っております。その出店地域においては当社グループと同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、今後ますます競争が激化することが予想されます。さらに当社グループの取扱う住まいと生活に関連する商品は、昨今の住宅構造の変化、少子化・高齢化等により、市場が停滞傾向にあります。当社グループの業績は、こうした競合、消費停滞によって影響を受ける可能性があります。

② 出店に対する法的規制について

当社グループの店舗出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「建築基準法」等様々な法令に基づく規制を受けております。これらの法令の改正や各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、新規出店の開発期間が長期化した場合や、既存店舗の改装等が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店に伴う投資について

当社グループは、エリア全体で敷地面積10万㎡・売場面積5万㎡規模の超大型店・大型店の出店を行っており、一店舗当たりの投資額が大きくなっております。また、出店した地域の方々に当社の存在が認められ、店舗規模に見合った売上を作るまでには相応の期間がかかることを想定しております。このようなことから、超大型店や大型店の出店は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候要因について

当社グループは、ホームセンターにおける季節商品(冷暖房用品、アウトドア用品、園芸用品等)を多く取り扱っております。このため、冷夏や暖冬及び長雨等の天候不順により、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは多種、多様な商品を取り扱っており、それぞれの商品の特性に応じた法的規制を受けております。これらの法的規制については、コンプライアンス教育での周知徹底、関係官庁及び取引先からの情報収集等により万全を期しておりますが、法令の改正等により商品取扱いそのものが困難となる場合や、管理コストが増大することが予測されます。これらの場合には、当社グループの品揃え、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品とサービスの安全について

当社グループでは、一貫した商品管理のチェック体制の下、顧客に安全、安心な商品とサービスの提供に努めております。しかしながら、商品の品質における問題により商品回収や賠償事故が生じた場合には、当社グループの取扱い商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 商品調達と価格変動について

当社グループは、商品の調達について複数の仕入先を確保するようにしております。しかし、仕入ルートの一部が中断した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの取扱い商品の中には、原材料等の価格変動の影響を受ける商品や海外情勢等の外的な要因により仕入価格が変動する商品があります。これら仕入価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害について

当社グループは、システム障害に対して、主要システムのサーバ群を大手ベンダーのデータセンターにアウトソーシングしシステム障害時の代替の業務運用を構築するなど、対策を実施しております。しかしながら、発注、入荷検品、仕入、売上等を全社基幹システムで運用しているため、自然災害、コンピュータウイルス、ネットワーク障害、人為的ミス等の不測の事態によるシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等に関するリスクについて

当社グループは、安全で快適な店づくりを行っておりますが、大地震や台風等の自然災害や事故・火災等により予期し得ない事態が発生し、事業活動に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の保護について

当社グループでは、営業活動の中でお預かりしたお客様個人に関する情報の取扱いについては、個人情報保護規程に基づき、正確かつ厳重な管理を行い、また、従業員への教育を行っております。しかしながら、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、損害賠償の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 固定資産の減損について

当社グループは、超大型店舗を出店しており、多くの固定資産を保有しております。減損会計を適用しておりますが、今後、店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格が著しく下落した場合等に、減損処理を行うことがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ ベアリング・プライベート・エクイティ・アジアとの関係について

当社は、平成28年3月にベアリング・プライベート・エクイティ・アジアより投資助言を受けて資金を運用するプライベート・エクイティ・ファンドが設立した「ビーピーイー・ジャパン-1株式会社」（以下「BPEJapan-1」という。）が、丸の内キャピタル株式会社が運営するファンド「丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合」から当社株式の譲渡を受けたことに伴い、その成長戦略等に関する経営ノウハウに期待して、資本業務提携契約を締結しております。提出日現在の当社の発行済株式総数51,612,880株のうち、BPEJapan-1が保有する株式は16,219,600株で、その所有割合は31.4%（議決権ベース）です。また、当社と同社との間に、この他重要な営業上の取引関係はありません。

一般的には、ファンドの株式所有目的は、所有株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあるため、BPEJapan-1は、所有株式の全部または一部を売却する可能性があり、かかる場合には当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである」を経営理念に掲げ、設立以来、「真のホームセンター」のあり方を追求し、「住まいと生活の総合センター」を目指す基本姿勢を不変とし、今後も「住」のフィールドを掘り下げ、品揃えとサービスを拡充することにより、顧客満足の追求を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」・「付加価値」・「1人当たり生産性」を目標指標として設定しておりますが、これらを通じて営業利益の確保を図ってまいります。また、「総資本税引後利益率（ROA）」により、総合的な生産性の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのビジネスの基礎にあるのは常に顧客（集客）戦略であります。それは、新規顧客の獲得と共にいか

に固定客を増やすかであります。

当社グループは、顧客と従業員、そして株主のために、人材を育て、商品を育て、店舗を育て、「地域社会や文化の発展に貢献することにより顧客を豊かにする」という社会責任の自覚と遂行によって信頼を得、従業員が誇りを持って働ける中期的な安定成長を実現し企業価値（その地域になくてはならない店）を高めジョイフル本田グループを成長させてまいります。

そのために、企業理念である「顧客の喜びが私たち（企業）の喜びである」をモットーに、圧倒的な商品ボリュームに加え用途・機能を高めた深い品揃えを充実させ、手間と人手をかけた売場を実現し、顧客の喜びを創造いたします。

（４）会社の対処すべき課題

この度の、当社連結子会社における不適切な会計処理がありましたこと、ならびに当社および当社従業員らが「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」の違反容疑で送検されたことにつきまして、株主の皆様やお客様をはじめ、数多くの方々にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、心よりお詫び申し上げます。

当社連結子会社である株式会社ホンダ産業（以下「ホンダ産業」という。）において、平成22年6月期頃以降、ロス率を低下させることを目的として、架空棚卸資産を計上する等の不適切な会計処理が行われていた疑いが生じたことを受け、調査委員会を設置し、厳正かつ徹底した調査を実施した結果、棚卸在庫の水増し等の不適切な会計処理が行われていたこと、当該不適切な会計処理の額は、75百万円であることが判明いたしました。当社は調査委員会の調査結果を踏まえ、ホンダ産業の役職員のコンプライアンス意識の確立、棚卸業務プロセスおよび組織体制の見直し、ならびに内部監査機能および当社による子会社管理体制の強化を行うことを決定しており、実行してまいります。

また「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」違反容疑で当社および当社従業員らが書類送検されました。結果としていずれも不起訴処分とされましたが、今後このような事態が生じないために、現行の法令および今後の法令改正にも対応するために、役員はじめ従業員一人一人への法令遵守の教育を徹底し、仕入に関する管理システムの強化等により、再発防止を図ってまいります。

一方、当社グループを取り巻く経営環境の厳しさは続き、異業種を含めた企業間競争や価格競争はますます進むものと予想され、その結果消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図は変わらないものと思われま。

こうした環境の下、当社グループの重要課題は、

1. 新規事業・新規出店による更なる事業拡大
2. 顧客に支持される店づくり・売場づくりの強化
3. 人材の確保・育成による企業競争力の増強

であると認識しております。

第1の課題である「新規事業・新規出店による更なる事業拡大」においては、当社グループは地域社会に役立つモノとサービスを生み出すことで、既存店の継続的な黒字による業績向上を目指しております。そして更なる事業拡大のためには、新規事業による既存店の活性化および新規出店による出店地域の拡大も不可欠と考えております。当社グループの独自性を理解していただくため、地域を選んで大規模店舗を出店し、長期にわたり顧客の支持を得ることができる店舗を丁寧に運営してまいります。新規事業については、手間と人手をかけ顧客のストアロイヤリティを更に高められるような事業を付加し、更なる事業拡大を図ってまいります。現在進行中の出店計画につきましては、できるだけ早い時期に実現できるよう取り組んでまいります。

第2の課題である「顧客に支持される店づくり・売り場づくり」においては、当社グループの企業理念である「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである」をモットーに、用途・機能を高めた深い品揃えと圧倒的な商品ボリュームを追求してまいりました。今後は、この方針をより深化させ、商品に関わる知識・技術や情報提供できる接客対応力を向上させ、プロ需要にも応えられる品揃えを強化し、新たな需要を喚起できる売場づくりを徹底してまいります。

第3の課題である「人材の確保・育成」は当社グループを発展させ、更に他社に先がけた魅力ある店づくり、売場づくりを実現していくための永続的な課題であると認識しております。社員教育を徹底することにより、人材面で他社との差別化を図り、多くの「小売業のプロ」を育て、働く人が会社目標を共有化できる、やりがいの持てる企業風土を醸成いたします。

また、当社グループの各分野における次世代のリーダーを育成し、将来の持続的発展を担える人材の確保と適材適所の配置が、今後の事業拡大に対応するためにも必須であると考えており、「行動する人材（店長）が行動する企業

(店)をつくる」を目標に、継続的な人材教育・育成に取り組んでまいります。

最後に、子会社含む当社グループは、今般発生した2つの事象を厳粛に受け止め、コンプライアンス体制を一層充実、強化することで、社会的な信頼回復を図ることが、企業価値の向上のためにも重要であると考えております。このため内部監査機能、法令遵守教育の徹底を含め、コンプライアンス体制を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,278	72,126
売掛金	2,280	2,410
たな卸資産	19,355	17,521
その他	1,575	1,619
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	103,488	93,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,916	76,160
機械装置及び運搬具	1,607	1,765
土地	33,128	44,304
その他	5,128	5,464
減価償却累計額	△47,413	△49,824
有形固定資産合計	67,367	77,870
無形固定資産		
投資その他の資産	1,848	1,817
投資有価証券	1,200	2,830
関係会社株式	865	982
繰延税金資産	2,534	2,419
その他	3,240	3,309
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,836	9,537
固定資産合計	77,052	89,226
資産合計	180,541	182,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,102	8,467
短期借入金	100	140
1年内返済予定の長期借入金	301	123
未払法人税等	1,292	1,794
賞与引当金	213	223
役員賞与引当金	43	33
その他	7,650	6,580
流動負債合計	19,703	17,362
固定負債		
長期借入金	74	342
退職給付に係る負債	2,181	2,506
資産除去債務	3,602	3,678
長期預り保証金	4,258	4,218
その他	637	748
固定負債合計	10,755	11,494
負債合計	30,458	28,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	125,441	129,127
自己株式	△0	△0
株主資本合計	149,944	153,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	583
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	△3	△169
その他の包括利益累計額合計	137	414
純資産合計	150,082	154,045
負債純資産合計	180,541	182,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
売上高	162,351	158,737
売上原価	122,118	118,201
売上総利益	40,232	40,535
営業収入		
不動産賃貸収入	3,805	3,909
サービス料等収入	683	694
保険代理店手数料	21	23
営業収入合計	4,510	4,627
営業総利益	44,742	45,163
販売費及び一般管理費	37,954	37,456
営業利益	6,788	7,706
営業外収益		
受取利息	41	33
受取配当金	10	28
持分法による投資利益	92	117
受取手数料	388	375
技術指導料	192	189
その他	603	512
営業外収益合計	1,328	1,256
営業外費用		
支払利息	6	2
支払手数料	28	11
その他	11	2
営業外費用合計	46	16
経常利益	8,070	8,946
特別利益		
補助金収入	—	64
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	64
特別損失		
固定資産圧縮損	—	64
固定資産除却損	267	163
固定資産売却損	33	—
減損損失	6	274
その他	19	3
特別損失合計	328	505
税金等調整前当期純利益	7,743	8,505
法人税、住民税及び事業税	2,976	3,103
法人税等調整額	205	△51
法人税等合計	3,182	3,051
当期純利益	4,560	5,453
親会社株主に帰属する当期純利益	4,560	5,453

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
当期純利益	4,560	5,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	442
退職給付に係る調整額	181	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	279	276
包括利益	4,840	5,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,840	5,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,503	121,837	△0	146,340
会計方針の変更による累積的影響額			333		333
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,000	12,503	122,170	△0	146,674
当期変動額					
剰余金の配当			△1,290		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益			4,560		4,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,270	—	3,270
当期末残高	12,000	12,503	125,441	△0	149,944

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43	△0	△184	△142	146,198
会計方針の変更による累積的影響額					333
会計方針の変更を反映した当期首残高	43	△0	△184	△142	146,532
当期変動額					
剰余金の配当					△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益					4,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	0	181	279	279
当期変動額合計	98	0	181	279	3,550
当期末残高	141	△0	△3	137	150,082

当連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,503	125,441	△0	149,944
当期変動額					
剰余金の配当			△1,548		△1,548
親会社株主に帰属する当期純利益			5,453		5,453
連結範囲の変動			△218		△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,686	—	3,686
当期末残高	12,000	12,503	129,127	△0	153,630

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	141	△0	△3	137	150,082
当期変動額					
剰余金の配当					△1,548
親会社株主に帰属する当期純利益					5,453
連結範囲の変動					△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	0	△165	276	276
当期変動額合計	442	0	△165	276	3,963
当期末残高	583	—	△169	414	154,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,743	8,505
減価償却費	3,624	3,643
減損損失	6	274
固定資産圧縮損	—	64
補助金収入	—	△64
負ののれん償却額	△81	—
持分法による投資損益 (△は益)	△92	△117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	415	86
受取利息及び受取配当金	△52	△61
支払利息	6	2
固定資産除却損	267	163
固定資産売却損益 (△は益)	33	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△244	△112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	284	1,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△469	△1,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	642	△410
その他	△315	△240
小計	11,740	11,973
利息及び配当金の受取額	54	65
利息の支払額	△6	△2
補助金の受取額	—	64
法人税等の支払額	△3,433	△2,749
法人税等の還付額	22	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,377	9,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,500	△33,500
定期預金の払戻による収入	37,500	39,000
有形固定資産の取得による支出	△1,657	△14,130
無形固定資産の取得による支出	△122	△198
投資有価証券の取得による支出	△688	△998
投資有価証券の売却による収入	498	—
その他	△79	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,049	△9,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	400
短期借入金の返済による支出	△400	△400
長期借入金の返済による支出	△329	△301
リース債務の返済による支出	△198	△283
配当金の支払額	△1,289	△1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,816	△2,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,511	△2,713
現金及び現金同等物の期首残高	38,228	42,740
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	61
現金及び現金同等物の期末残高	42,740	40,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社スマイル本田

株式会社ホンダ産業

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

連結範囲の変更

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

株式会社ジョイフルエーカー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品については、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、倉庫在庫は、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得し

た建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～34年
その他	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額を、発生の翌連結会計年度において一括で費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変

更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは国内(関東)の1都5県に店舗を有し、地域の顧客満足を高められるよう木材、建築資材、塗料、金物といった資材・部材および日用品等の販売・役務の提供の事業活動を展開しており、ホームセンター事業がその中核を担っております。ホームセンター事業は、住宅資材・住宅インテリア・生活雑貨部門等からなり、地域密着型の小売業を営んでおります。その他にスポーツクラブの運営等を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはホームセンター事業に係る商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはホームセンター事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースに基づき算定した数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	160,622	160,622	1,728	162,351
セグメント間の内部 売上高または振替高	41	41	1	43
計	160,664	160,664	1,730	162,395
セグメント利益	6,326	6,326	459	6,785
セグメント資産	177,644	177,644	3,049	180,694
その他の項目				
減価償却費	3,490	3,490	134	3,624
持分法適用会社への投資額(注2)	865	865	-	865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,639	2,639	33	2,673

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	156,999	156,999	1,737	158,737
セグメント間の内部 売上高または振替高	18	18	1	20
計	157,018	157,018	1,739	158,757
セグメント利益	7,255	7,255	448	7,704
セグメント資産	179,878	179,878	3,157	183,036
その他の項目				
減価償却費	3,495	3,495	147	3,643
持分法適用会社への投資額(注2)	982	982	-	982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,366	14,366	57	14,424

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	160,664	157,018
「その他」の区分の売上高	1,730	1,739
セグメント間取引消去	△43	△20
連結財務諸表の売上高	162,351	158,737

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,326	7,255
「その他」の区分の利益	459	448
セグメント間取引消去	2	2
連結財務諸表の営業利益	6,788	7,706

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	177,644	179,878
「その他」の区分の資産	3,049	3,157
セグメント間の債権債務消去	△38	△18
投資と資本の消去	△114	△114
連結財務諸表の資産合計	180,541	182,902

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,490	3,495	134	147	—	—	3,624	3,643
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,639	14,366	33	57	—	—	2,673	14,424

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	274	274	—	274

6 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理区分の一部変更を行い、それに伴い従来ホームセンター事業に含めていた資産および損益の一部を、その他に振り替えています。なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
1株当たり純資産額	2,907.85円	2,984.64円
1株当たり当期純利益金額	88.36円	105.67円

- (注) 1. 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年6月20日)	当連結会計年度末 (平成28年6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,082	154,045
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	150,082	154,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,612,720	51,612,720

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,560	5,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,560	5,453
普通株式の期中平均株式数(株)	51,612,720	51,612,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。